

地域経済ウォッチング

いわき民報 2012年2月9日(木曜日)

「地域存続の危機」の歴史に学ぶ～“復興のまち”いわきを目指して～

—国策の転換に翻弄された地域経済の歴史—

原子力に依存しない安全・安心で持続的に発展可能な社会づくりを

東日本国際大学経済情報学部教授

皆川 國生

新年を迎えて

年が明け、もう少しで大震災・原発事故1周年を迎える。余震や誘発地震が続発し、放射性物質の放出はとまらず、放射線量は高レベルにあり、今なお15万人を超える県民が避難生活を余儀なくされている。こうしたなかで政府は昨年12月早々、福島原発の「事故収束」を宣言した。

高校生のアンケートは語る

福島県は復興計画策定にあたって、復興の将来を担うべき若者の意識を計画に反映させるべく県内の高校生を対象にアンケート調査を実施した(2年生、1,557名)。それによれば、将来も福島県に住みたいかという問いに対し、6割の生徒が県内定着を希望している(「ずっと住み続けたい」=14%、「一度離れても将来は戻ってきたい」=46%)。県内定着を望む者の比率は3年前の類似調査の5割から10ポイントアップした形だが、原発事故の収束が遅ればそれだけ若者の県内定着意識をそぎ、県外流出を加速させることにつながる。他方、約2割は住みたくないと答えた。その理由として上位を占めたのは、希望する進学先

や就職先がない(59%)や放射線量の高さ・環境の安全性に不安(49%)ということであった。こうした理由は県外からの若者流入の障害ともなる(フクシマ・パッシングのリスク)。実際すでに、県内の大学・短大は軒並み来年度入学者の減少という事態に見舞われていると聞く。

復興計画成る

年末に至って、いわき市、福島県と相次いで復興計画(第1次)策定にこぎ着けた。とりわけ県がその基本理念の一つに原子力に依存しない安全・安心で持続的に発展可能な社会づくりをあげ、誇りあるふるさと再生の実現を掲げた意義は大きい。

シルク、黒ダイヤと電力

かつて福島県は輸出産業の育成という「国策」を背景に信夫・伊達地方を中心とする蚕糸業が栄え、京浜市場に近接する利点を力に常磐炭田の石炭業が発展、また、長距離送電技術の成功によって猪苗代の水力発電は東京の電力・電灯需要を賄う電源地帯に位置づけられていった。しかし蚕糸業は国際競争や化繊の登場に敗れて衰退し、石炭では常磐のみならず日本の石炭産業のすべてがエネルギー源の石油への転換という「国策」によって潰されていった。これら諸産業の消滅は、農家、企業、地域経済存亡の危機であった。養蚕・桑作農家は苦心の末果樹栽培に転身し、炭鉱企業は事業の再構築(リストラ)をはかって観光業に活路を見出す。経済の柱を失った地域社会は、存続の期待を産炭地への財政支援とともに新たな「国策」に賭けた。新産業都市への指定とその受け皿としての町村合併、そして企業誘致である。新生いわきはこの脈絡で理解することができる。

水力から火力、原子力へ

奥只見の電源開発を加え水力発電王国福島という性格は強まったが、第二次世界大戦

後の電力事業再編によって9電力体制が実現し、その設備近代化のために電源構成は火主水従へ転換する(同時に石炭から石油への火力発電燃料転換)。さらにほぼ時期、原子力の平和利用・原子力発電の導入がアメリカと提携した「国策」としてスタートする。

一次エネルギー源の石炭から石油への転換と重なるように電源構成の水力から火力・原子力への転換が行われるが、原子力発電の比重が高まる契機となったのは石油危機といわゆる電源三法の成立であった。原子力発電王国福島への転生はこの線に沿って進行する。

危機を直視し、歴史に学ぶ

原子力安全神話の肥大化が助長したこの度の原発事故は、近代福島県の各地域がこわむったそれぞれの「地域存続の危機」に対処しつつ達成してきた諸成果をことごとく危うくするものである。今直面するこの地域存亡の危機に対処するには、危機の原因を直視し、過去の歴史に学ぶことである。何人も未来から学ぶことはできないからである。